



HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール
バックナンバー



【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します(右記のQRコードで閲覧できます。)

※ 毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

「新しい食文化の創造に挑戦」

【賛助会員】株式会社アサムラサキ
代表取締役社長 藤井 悠子 氏



弊社は1910年(明治43年)にアサムラサキの前身で「藤井國五郎本店」として広島県福山市(旧深津村)で醤油製造を専業として創業し、1923年(大正12年)に宮内省御用達の栄に浴した折り、時の宮中顧問三室戸敬光閣下より朝廷へ納める紫(醤油の女房詞)と云う意味で「朝紫」の命名を賜ったのが、私たち「アサムラサキ」の社名の由来です。

「和食」は平成25年にユネスコ無形文化遺産にも登録され、海外では和食需要が高まる中、日本食を始めとする海外での飲食ビジネスには大きなチャンスが広がっています。しかし、一方で競争が激化している厳しいグローバル市場であることも確かです。国内でも、日本の醤油の全国出荷量は1973年の129万Lを皮切りに年々減少しており、海外の輸入規制も厳しく、国によって輸出出来ない原材料もある中、輸出が思う様に出来ない現状があります。

ただ、このまま規制が解除されるのを待つのではなく、企業として出来ることを日々模索しながら企業努力を重ねていきたいと考えております。

ひろしま産業振興機構様には多くの輸出商談会に参加させて頂き、輸出拡大において機会を多く作って頂き、感謝しております。

永く愛される200年企業となれるよう、おいしさと安心をそして感動をお届けしたいという想いを胸に、これからも変化を恐れず無限大の可能性を信じて受け継がれた心と技、そして伝統を守りながら、現代を見据えた商品展開に取り組み、新しい食文化の創造に挑戦してまいります。私たちが造る調味料が皆様の笑顔に繋がれることが出来ますように。

今後ともご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS			
巻頭言	新しい食文化の創造に挑戦	株式会社アサムラサキ 代表取締役社長 藤井 悠子 氏	1
海外 レポート	大 連	大連の東北特鋼、ベアリング鋼材が日本のJIS規格に合格	2
	ホ ー チ ミ ン	活況のYouTube/保育園・幼稚園へのコロナ影響	3
	シ ン ガ ポ ー ル	シンガポールで4年ぶりに国際食品見本市開催	4
	バ ン コ ク	最低賃金の引き上げほか、主要な法改正	5
	チ ェ ン ナ イ	インド政府が目指すデジタルヘルスケア・エコシステム	6
	中国ビジネス Q&A	今、中国で注目されている半成品について	7
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		8

「大連の東北特鋼、ベアリング鋼材が日本の JIS 規格に合格」

趙 万利

東北特殊鋼集団有限責任公司（以下、東北特鋼）が生産するベアリング鋼材が、初めて JIS 認証審査に合格し、日本産業標準化認証を取得したことが大連で話題となっています。JIS マーク表示制度の製品認証を行う認証機関である一般財団法人日本品質保証機構（JQA）を通じて取得したもので、これで東北特鋼が高い基準や要求に従ってベアリング鋼材を生産する能力を持っていることを証明することができました。また、日本に製品を輸出するライセンスを取得することで製品の市場競争力を大きく高めたこととなります。

東北特鋼は、大連と撫順の2カ所に生産拠点を持っており、2017年に中国最大の民間鉄鋼企業である沙鋼集団の実質的支配者が同社の支配株主となり、2018年10月に正式に登録されました。

同社は、高品質・高付加価値の特殊鋼（※）の生産・運営を主な事業とし、国内外向けの高精度特殊鋼製品の開発・研究能力に定評があり、中国のハイテク分野が求める高級特殊鋼材の研究開発・生産・供給の主要拠点となっています。そして、宇宙実験室の開発、原子力発電事業や風力発電事業、高速鉄道建設、石油探掘等多数のプロジェクトに新しい特殊鋼材を提供しています。

また、国内外の多くの大企業と協力関係を結び、80以上の製品が国際的に有名な企業や産業協会の製品認証に合格し、アメリカ、ドイツ、イタリア、日本、韓国、インド、オーストラリア、シンガポールなど36カ国・地域の多くの市場に供給しています。



【東北特鋼生産工場】

今回認証された JIS は日本産業規格（英: Japanese Industrial Standards）であり、日本の国家規格の中で最も重要で権威のある認証規格です。JIS（ジス）または JIS 規格と通称で呼ばれています。今年6月から7月にかけて JQA の審査チームが、東北特鋼に対して、実験室資格審査、工場品質管理審査、製品試験

審査の3段階の審査を実施しました。認証は主に JIS G4805 規格に基づき、大型材、小型材、線材、銀光材、鋼線の5つの加工ラインを含むベアリング鋼材の製錬システムおよび加工システムの現地審査を行いました。審査チームは、会社の適格な検査能力を確認した上で、機能オフィスと直属部門、生産部門、補助部門など、会社の品質マネジメントシステム運用の19の主要プロセスについて全面的な監査を実施しました。品質検査担当者の資格、試験担当者の資格、サンプル検査、データ記録などの全プロセスが入念に監査されました。



【東北特鋼大連本社】

審査後、東北特鋼は内部と外部の管理プロセスが完備され、定期的な監査と評価、自己点検と自己改善を行うことができる会社であること、また、経営理念と結合し、精力的にコストダウンと効率化、品種開発などの仕事を推進していること、さらに、全体の生産組織と品質管理プロセスが有効にコントロールされ、基本的な品質保証能力を備えており、適格なベアリング鋼材を生産していることが公表されました。

今回の監査では不適合の指摘はなく、監査チームは、東北特鋼が認証に合格し、JIS 規格の生産資格を取得することを推奨するように評価しました。今回の JIS 認証の成功により、東北特鋼は今後、日本とのビジネス貿易をより緊密にし、同時に大連と日本の経済活動をより拡大することが期待されています。

※特殊鋼：機械、自動車、軍事、化学、家電、船舶、輸送、鉄道、新興産業など、中国では国民経済の大部分の産業で使用される最も重要な鋼種

※画像：百度から

【参照：以下中国語記事】

東北特鋼のベアリング鋼材が日本への輸出が可能となる

東北特殊鋼集団有限責任公司

「活況の YouTube／保育園・幼稚園へのコロナ影響」

石川 幸

＜活況の YouTube＞

世界的に動画エンターテインメント市場で存在感を示している YouTube ですが、ベトナムでも浸透しています。1日1人当たり平均2時間の視聴をしていると言われており、恐らく、若い人ほどテレビからシフトしていると思われます。そして YouTuber の地位も向上しており、ベトナムでも人気の職業になりつつあります。ベトナムのスマートフォン普及率は63.1%と日本に次ぐ世界10位で、PCが一般的に普及していないこともあり、ほとんどスマートフォンで視聴されています。調査会社のアンケートによると、YouTubeを通じて商品を購入したところのある視聴者は58%もあり、電化製品、美容・化粧品、ファッション関連の商品がよく購入されています。外国人にとっても、YouTubeチャンネルに広告や商品を提供することは、ベトナムへの販路開拓の一つとして注目されつつあります。ここではベトナムで注目されている3つのYouTubeチャンネルをご紹介します。

(1) POPS Kids

子供向けの娯楽チャンネルとして2014年に開設されました。ベトナムのYouTube視聴者で同チャンネルを知らない人はいないほど人気のあるチャンネルです。調査時点のチャンネル登録者数は1,510万人で、推定年収は約315億ベトナムドン（約1.8億円）とされています。

(2) Cris Devil Gamer

20代のベトナム人男性 YouTuber がゲーム解説、テレビ番組のパロディ作品、料理のレビュー動画などを提供しています。同氏はかつてアジア太平洋地域で最も影響力のある YouTuber 100人に選ばれたこともあります。推定年収は約102,36億ベトナムドン（約6,000万円）とされています。



【出典：YouTubeチャンネル Chris Devil Gamer より】

(3) Son Tung

ベトナムにおいて芸能活動を9年間行ったベトナム人男性歌手で、チャンネル登録者数も1,000万人に到達しています。若者に人気の韓国風の容姿で、ミュージックビデオなどを提供しています。同氏の推定年収は170億ベトナムドン（約1億円）以上になるのではないかとされています。

＜保育園・幼稚園へのコロナ影響＞

ベトナムの教育訓練省や地方自治体がまとめた調査結果によると、2021年5月から現在までに、新型コロナウイルス感染症の影響により、保育園・幼稚園28,500校以上が休園しました。また、私立幼稚園の最大95.2%は継続的な収入がないため、就学前の子ども全体の約30%に悪影響が出ていると報告されています。休園後に再開できたところもありますが、休園のままというところもあり、経営破綻で廃園したり、売却を進めているところが多くあります。なお、人気のある英語塾などは活況が戻り、送り迎え時の喧騒も戻っています。

政府はコロナ対策として、私立の保育園や幼稚園などを対象に活動再開のための支援を行っていますが、損失規模は私立幼稚園で数兆ドン（1兆ドン＝約60億円）と推定され、現在も多くは厳しい経営状況にあります。

業務従事者である保育士・幼稚園教諭などは10万人以上とされていますが、彼らは、休園により最低でも3か月以上、多い場合では6か月以上収入がありませんでした。彼らは長期休暇扱いとされ、その期間を自らの貯蓄を切り崩し、都市部での生活の維持を試みたものの、最終的に多くの方は故郷へ戻ることを余儀なくされました。

また、法律で定められている強制型の社会保険に加入していない教師も多く存在し、国からの支援の対象とならない職員が10万人以上いると言われています。彼らの多くは他業界へ転職するしかなく、今後のベトナムの保育園・幼稚園などの教育体制が不安視されています。

「シンガポールで4年ぶりに国際食品見本市開催」

碓 知子

＜4年ぶりの国際食品見本市＞

東南アジア域内では最大規模の国際食品見本市「Food and Hotel Asia (FHA) – Food and Beverage」が2022年9月5～8日に開催されました。これまでは隔年で開催されていましたが、2020年は新型コロナウイルス流行の影響でバーチャルイベントとなり、リアルでの展示会は4年ぶりです。コロナ対策の行動規制がほぼ解除され、出入国もコロナ前とほぼ同じに戻っている中、2,000社・団体以上が出展、海外パビリオンは56ブース設置され、大規模なイベントとなりました。

＜代替たんぱく質エリアを初設置＞

今回の注目は、初めて設置された代替たんぱく質商品エリアです。ロシアのウクライナ侵攻等で食料危機が懸念される中、世界中で注目の代替たんぱく質。シンガポールでも開発に力を入れていることは2021年8月号のハッピーメールでもご紹介しました。シンガポールでは、主要なチキン輸入元であるマレーシアが、国内での価格高騰を受けプロイラーチキンの輸出を禁止していることから、代替たんぱく質への関心はさらに高まっています。私が試食したのは米国のImpossible Foods社のハンバーガーパテ。大豆から作ったビーフパテは、ジューシーで美味でした。

シンガポールの穀物商社 Agrocorp International社の代替たんぱく質事業部門である HerbYvore は、シンガポール工科大学 (Singapore Institute of Technology) と、エンドウ豆から作るカッターチーズ、緑豆から作る卵代替食品などを開発。これらを原料にして一切乳製品を使用しないチョコレートブラウニー等を試食に出していました。米国の大手食肉企業 Tyson Foods 傘下の代替たんぱく質企業 Fast Pride、スイスのネスレ傘下の Harvest Gourmet などの大手企業系列会社等、合計112社が代替たんぱく質分野で出展。日本からは、植物由来の代替卵を開発した Umami United 社が参加していました。

＜石川県がお酒のテイスティングを開催＞

FHAの飲料エリア“Pro Wine”の出展物はワインが主流ですが、日本酒を紹介する企業も数社ありました。また、Asian Culinary Institute と石川県の協力による、日本酒紹介・利き酒イベントも開催されました。ホスト役は、Asian Culinary Institute で料理学とホテル経営学を教える日本人シェフの楠橋俊介氏。日本酒の製造方法から異なる種類のお酒の味の違いなどを丁寧に説明されました。来場者はにがり酒から純米酒、吟醸酒などを堪能しました。



【試食希望者で賑わう Impossible Foods のブース】



【石川県の日本酒テイスティング】

＜10月にも食品産業関連展示会開催＞

日本からは、ジェトロや高知県貿易協会を含め18社・組織が出展しました。

主催者によると、国内外からの来場者数は109カ国から6万人弱。国別データは未発表ですが、事前の来場登録によると、中国、香港、台湾、日本からの来場登録者は減少し、インドからの来場登録者が増えたそうです。来場登録者数が最も多いのは、マレーシア、インドネシア、フィリピンです。

ウィズコロナの中、着々とMICEイベント業界も活性化しているシンガポール。今年はこれから、日本食に特化した展示会、Food Japanが10月13～14日に、食品サービス業、ホスピタリティー行向けの機械機器の展示会、FHA HoReCaが10月25～29日には開催されます。

2018年までは隔年で開催されていたFHA、高い需要に応えるため、これからは毎年開催になります。

「最低賃金の引き上げほか、主要な法改正」

辻本 浩一郎

＜最低賃金の改定＞

タイでは、約2年半ぶりに最低賃金が引き上げられます。2022年10月1日より施行され、今回は平均5.02%の引き上げとなります。コロナ禍において最低賃金は据え置かれていましたが、今年に入ってから急激な物価高騰に対応するため、経済界からの反対意見もありましたが、タイ政府は引き上げを決めました。新しい最低賃金は県によって異なり、県ごとの最低賃金は、労働省ウェブサイト(www.mol.go.th)で確認できます。

＜中小企業との取引における与信期間ガイドライン改正＞

タイ貿易競争委員会は、大規模購入者が中小企業に対して不当な与信条件を設定することを禁止するガイドラインを改正しました。中小企業に対して正当な理由なく与信期間内の支払遅延や契約条件の変更など、不公正な強制力を行使することを禁止するものです。新ガイドラインは2022年9月16日から施行され、中小企業の定義が次のように変更され、義務が明確化されています。

1. 従業員数200人以下で年間売上高5億バーツ(約19億4,000万円)以下の製造業
2. 従業員数100人以下で年間売上高3億バーツ(約11億6,400万円)以下のサービス業または貿易業

中小企業は、ガイドラインの下で保護を受けると共に、中小企業のステータスを取引先に確認するために、従業員数と年間売上高の証拠を提供する必要があります。

また、本ガイドラインが有効になる前にタイ貿易競争委員会に提出された苦情等は、2021年5月24日に発行されたガイドラインに基づいて判断・検討される形となります。

＜BOI認可企業の土地所有権特典の復活＞

タイ土地法では外資49%以上の企業は土地の所有が禁止されていますが、2022年8月8日、BOIは、BOI認可の外国法人が事務所および居住用の土地を所有することを認める告示No. 6/2565を発行し、2022年6月13日から施行されました。以前、この恩典はありましたが、外国からの投資をさらに

促進するために復活させました。基準は以下の通りです。

- ・払込登録資本金が5,000万バーツ(約1億9,400万円)以上
- ・事務所用の土地は5ライを超えてはならない(1ライ: 1,600㎡)
- ・取締役または専門家の居住用の土地は10ライを超えてはならない
- ・従業員の居住用の土地は20ライを超えてはならない
- ・事務所および居住用の土地は、BOI認可の外国法人が所在する土地の領域内または領域外とする(以前は領域内のみだった)
- ・土地はBOI認可の外国法人の資格が失効または撤回されてから1年以内に売却または譲渡されなければならない

BOIは、本告示に基づいて、対象となる事業の種類、所有する事務所と土地が同じ場所でない場合の距離など、BOIが適切と考える追加の条件が設定される場合があります。

＜清算人の権限・義務＞

コロナ禍において、タイ当地でも多くの企業が会社を清算しました。会社清算の場合、まず商務省に解散登記を行い、その際、清算人を登録します。

清算人の権限・義務としては、清算を終了させるために必要な手続きを進め清算を完了させることです。清算結了登記が完了した時点で清算人は消滅し、法人格も消滅します。

清算結了登記完了後に予期しない事象が起きた場合、清算人は既に消滅しているので、債権者等の原告は裁判所へ訴訟提起し、それが受けられると、裁判所から商務省へ当該会社の清算結了の取消が命令され、当該会社は清算手続中のステータスへ戻り清算人も復活します。

なお、清算結了登記が完了して2年が経過すると、会社・株主・清算人を債務者とする弁済請求訴訟を起こす事はできないとされています(民商法典第1272条)。一方で、国の租税請求権は10年の時効となっています(民商法典第193/31条)。

「インド政府が目指すデジタルヘルスケア・エコシステム」

田中 啓介

＜インド政府のデジタル公共基盤＞

インドでは、政府主導で「インディア・スタック (India Stack)」というオープン API (※1) を公開することで、インドの個人識別番号制度 Aadhaar (アダール) をベースとしたデジタルサービスの利活用を促進しています。このインディア・スタックの医療分野を司る「ヘルス・スタック (Health Stack)」が、コロナ禍におけるワクチン接種や遠隔医療の促進において、大きな役割を担いました。今回は、これらインド政府の推進するヘルスケアを取り巻く動向についてご紹介します。

(※1)API : Application Programming Interface
ソフトウェアやアプリケーション機能を共有する仕組みのこと。

＜「ヘルス・スタック」とは＞

2021年9月27日、インド政府は、オープンで相互利用可能なデジタル・ヘルスケア・エコシステム構築のため、Ayushman Bharat Digital Mission (以下、ABDM と記す) を発足させました。ABDM は、全国の医療関係者が相互利用可能なデジタル・ヘルスケア基盤の整備を促進し、患者の利便性向上を図ります。

「ヘルス・スタック」の要となる Health ID は、14桁の固有番号で構成され、Aadhaar や運転免許証と紐づけて、Web やモバイルアプリで簡単に作成することができます。例えば、インドの政府サービスポータルサイト Co-WIN は、インドの様々な政府機関によって提供されているサービスヘシングルウィンドウ (1回の入力・送信により、複数の類似手続を同時に行えるようにするもの) でアクセスすることを可能にしており、Health ID と紐付けて COVID-19 のワクチン接種予約や履歴を管理することができます。2022年8月現在で20億回超の接種実績が登録されています。

＜ヘルス・スタックを担うインドスタートアップ＞

ヘルス・スタックによってスタートアップの参入障壁が低くなり、リープフロッグ (※2) 現象が起きるのもインドの特徴と言えます。

(※2)リープフロッグ：技術革新が一気に進展するさま。

特に以下3つのスタートアップは注目に値します。

1. DRiefcase

インドで初めて ABDM 展開が承認された個人健康記録アプリです。ユーザーとその家族が医療記録を一元管理し、インターネットでアクセス可能です。

2. Docprime health locker

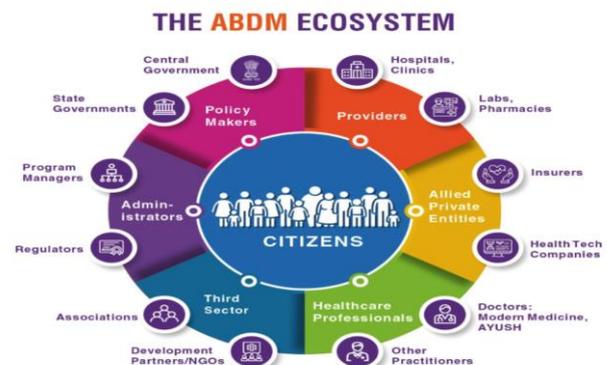
すべての健康記録を安全に電子的に管理し、ユーザーの同意のもと、医師と共有することが可能になります。Co-WIN の予防接種証明書を取得・保存することもできます。

3. Eka Care

患者の健康記録を管理するアプリを開発し、現在50万人近くの慢性疾患の患者が自分の健康記録をデジタルで保存できるようにしました。

インド政府は現在、個人情報保護法案を国会から取り下げて、データプライバシー、インターネットエコシステム、サイバーセキュリティ、通信規制、非個人データの利活用も含めた包括的な法案を提出する方向です。このようにセンシティブな情報の利活用を促進するためにエコシステムを整備し、利用規制を走りながら検討していく取り組みは、規制強化やベンダーロックイン (他社の参入が困難な状態) が DX を阻害する要因であることに気付かされます。

今後も、インドが様々な分野でどのような飛躍を遂げるのか、目が離せません。



<https://www.india.gov.in/spotlight/ayushman-bharat-digital-mission-abdm>

【出典：Ayushman Bharat Digital Mission のHP より】

9月2日～11月2日の期間に配信のオンデマンドセミナー「事例から学ぶ、イマドキの海外展開。」で、インディアスタックについて、詳しくご紹介しています。

ハッピーからのお知らせ

オンデマンドセミナー 「事例から学ぶ、イマドキの海外展開。」

当センターの海外ビジネスサポーターと上海事務所から、中小企業や小規模事業者が海外でビジネス展開する上で参考となる最新（イマドキ）の情報を、成功・失敗事例を交えてお届けするオンデマンドセミナーを開催します。

配信期間中はいつでも視聴可能です。（事前申し込みが必要）

	配信期間	ビジネスサポーター
第2回	8月5日（金）～10月5日（水）	台北 欧元韻
		シンガポール 碓 知子
第3回	9月2日（金）～11月2日（水）	大連 趙 万利
		チェンナイ 田中 啓介
第4回	9月30日（金）～11月30日（水）	ジャカルタ 中川 智明
		上海 洲澤 輝



申込先：<https://www.hiwave.or.jp/event/33076/>

予告

～広島県内の農林水産品・食品関連事業者向け～

香港の日本食品専門店でのテスト販売（参加企業募集）

経済のグローバル化が進展し、国内市場の縮小が予想される中で、海外市場の需要開拓が極めて重要となっています。この度、新たに輸出を検討されている企業向けに、「香港島最大のオフィス街に位置する日本食品専門店での実販売」「ECサイト掲載」「インフルエンサープロモーション」「販売フィードバック」をパッケージでサポートする海外進出支援プロジェクトを実施します。

実店舗での販売

【日 程】2022年12月からの1か月間（予定）

【場 所】日本食品専門店「花鳥」
(Quarry Bay, Hong Kong)

【募集概要】 ※10月中旬から募集開始予定です。
(詳細は当センターのホームページに掲載予定)

【期 間】2022年10月31日（月）締切

【品 目】加工食品・酒類等（原則、賞味期限3か月以上）

【募集企業数】10社（原則1社1商品）※商品選定を実施します。

【参加資格】広島県内に拠点を持ち、農林水産品・食品（酒類を含む）を取扱う企業等で香港への新たな輸出を目指す事業者等（海外輸出が初めての企業が優先）

【参加費】無料（国内倉庫までの輸送費及びサンプル代金を除く）

【主な規制品目】紅麴色素・ベニバナ色素・クチナシ色素・甘草・キダチアロエ
(詳細は面談等で確認)

【温 度 帯】常温・冷凍・冷蔵とも可能

【主 催】ひろしま産業振興機構・広島日本香港協会・Agri&Foods Export Frontier, Hiroshima

【お問合せ先】ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
082-248-1400



日本食品専門店「花鳥」